



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 Recovery International株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9214 URL <https://www.recovery-group.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 峻  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営管理部管掌 (氏名) 柴田 旬也 (TEL) 03-5990-5882  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	376	24.2	57	133.1	58	263.9	39	315.5
2022年12月期第1四半期	303	—	24	—	15	—	9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	27.69	27.55
2022年12月期第1四半期	6.93	6.86

(注) 1. 当社は、2022年2月3日に東京証券取引所マザーズ市場(現グロース)に上場したため、2022年12月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は新規上場日から2022年12月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	783	583	74.5
2022年12月期	784	544	69.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 583百万円 2022年12月期 544百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	779	22.2	36	15.8	38	55.6	26	64.1	18.70
通期	1,728	24.8	176	14.1	179	20.8	124	15.3	88.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期 1 Q	1,414,000株	2022年12月期	1,414,000株
2023年12月期 1 Q	55株	2022年12月期	55株
2023年12月期 1 Q	1,413,945株	2022年12月期 1 Q	1,360,333株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社の決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2023年5月18日(木)に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様(動画)及び説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期貸借対照表関係)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着いてきたことによる経済活動の制限の緩和など、景気持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油価格や為替相場の急激な変動などの影響から、国内経済においては引き続き不透明感が高まる情勢となりました。

このような状況のもと、当社は「もう一人のあたたかい家族として在宅生活の安心を届け地域社会へ貢献します」という企業理念のもと、利用者様に寄り添った訪問看護をより多くの方に享受いただけるよう、人材確保と新規拠点開設に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間においては、収益性の向上、人材確保に注力するとともに、新規拠点の開設準備をいたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高376,546千円（前年同期比24.2%増）となりました。営業利益は57,520千円（同133.1%増）、経常利益は58,053千円（同263.9%増）となり、四半期純利益は39,148千円（同315.5%増）となりました。

なお、当社は訪問看護サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は751,602千円(前事業年度末残高756,058千円)となり、前事業年度末に比べ4,456千円減少いたしました。これは主に、売掛金の回収等により現金及び預金が10,770千円増加した一方で、売掛金が14,367千円、前払費用が339千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は32,318千円(前事業年度末残高27,969千円)となり、前事業年度末に比べ4,348千円増加いたしました。これは主に、新規拠点開設に伴い差入保証金が2,287千円増加したこと、繰延税金資産が2,905千円増加した一方で、減価償却費等により有形・無形固定資産が1,040千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は165,454千円(前事業年度末残高199,849千円)となり、前事業年度末に比べ34,395千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が15,573千円増加した一方で、未払費用が25,395千円、未払法人税等が9,819千円、預り金が16,844千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は34,623千円(前事業年度末残高39,484千円)となり、前事業年度末に比べ4,861千円減少いたしました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が5,499千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は583,842千円(前事業年度末残高544,693千円)となり、前事業年度末に比べ39,148千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月13日の「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,805	462,575
売掛金	289,839	275,472
前払費用	10,903	10,563
その他	3,802	3,268
貸倒引当金	△292	△277
流動資産合計	756,058	751,602
固定資産		
有形固定資産	5,299	4,279
無形固定資産	234	214
投資その他の資産	22,435	27,824
固定資産合計	27,969	32,318
資産合計	784,028	783,920
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	22,776	20,475
未払金	16,656	21,354
未払費用	91,369	65,974
未払法人税等	34,951	25,131
未払消費税等	538	231
預り金	32,956	16,111
賞与引当金	-	15,573
その他	601	601
流動負債合計	199,849	165,454
固定負債		
長期借入金	17,350	11,851
退職給付引当金	18,905	19,375
資産除去債務	3,229	3,397
固定負債合計	39,484	34,623
負債合計	239,334	200,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	203,544	203,544
資本剰余金	189,544	189,544
利益剰余金	151,741	190,890
自己株式	△135	△135
株主資本合計	544,693	583,842
純資産合計	544,693	583,842
負債純資産合計	784,028	783,920

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	303,093	376,546
売上原価	180,377	219,332
売上総利益	122,715	157,213
販売費及び一般管理費	98,037	99,693
営業利益	24,678	57,520
営業外収益		
業務受託料	450	52
助成金収入	147	563
その他	0	34
営業外収益合計	598	650
営業外費用		
支払利息	239	116
上場関連費用	9,083	-
その他	0	0
営業外費用合計	9,324	117
経常利益	15,952	58,053
税引前四半期純利益	15,952	58,053
法人税、住民税及び事業税	8,947	21,810
法人税等調整額	△2,417	△2,905
法人税等合計	6,529	18,904
四半期純利益	9,422	39,148

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

重要な訴訟事件

当社は、食物誤嚥による窒息で死亡した元利用者の遺族から2019年4月に、損害賠償金及び慰謝料の合計110百万円超の支払いを求めた訴訟を提起されておりました。

本訴訟につき、2022年10月17日、東京地方裁判所は判決を言い渡し、原告の請求は棄却されました。本判決に対し、元利用者の遺族は2022年10月21日に、東京高等裁判所へ控訴を提起しました。

本案件について検討した結果、現時点で将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。